

# 今こそ行動を起こす時 SDGs達成のために サステナブル投資が 果たし得る役割

2023年 8月

**MUFGファースト・センティア**  
サステナブル投資研究所

## 本研究所について

MUFG ファースト・センティアサステナブル投資研究所(以下研究所)は、サステナブル投資を推進するテーマに焦点を当てたリサーチ情報の提供を目指している。研究所における調査は、三菱UFJフィナンシャル・グループ(以下MUFG)の連結子会社である三菱UFJ信託銀行と、資産運用会社ファースト・センティア・インベスターズ(以下FSI)が協働で支援している。

MUFGとFSIは、投資家として共通の社会的責任の理念のもと、自らの意思決定が現在および将来のコミュニティに及ぼす影響を考慮して投資判断を行うことが重要だと考える。

そうした考えから、研究所では環境、社会、ガバナンス(ESG)に関する調査を外部機関と協働し、特定のテーマをさまざまな視点から掘り下げて考察していく。今や、投資家はサステナビリティやサステナブル投資を巡る問題について、これまで以上に掘り下げ、焦点を絞って熟考するようになってきている。これらの問題は複雑で、原因を解明するには詳細な分析が必要となる。投資家として問題の原因をより深く理解できれば、数々の投資判断に対してより適切な意思決定を行い、環境と社会のためにポジティブな変化を促し、自らの影響力を活かすことができるであろう。

また、研究所では、サステナビリティおよびサステナブル投資に関連する研究について助言を行うアカデミック・アドバイザー・ボードを設置している。アカデミック・アドバイザー・ボードは、責任投資、気候科学、ESGの分野で活躍する学術界、産業界、非政府組織の著名なリーダーで構成され、研究所のリサーチ結果が最高水準の学術レベルを満たすよう、独立した監督機能を果たしている。

### ご連絡先

[Institute@firstsentier.com](mailto:Institute@firstsentier.com)

[www.firstsentier-mufg-sustainability.com](http://www.firstsentier-mufg-sustainability.com)

[www.mufg-firstsentier-sustainability.jp](http://www.mufg-firstsentier-sustainability.jp)

### 謝辞

当研究所は、慶應義塾大学大学院の蟹江憲史教授、そして本報告書の執筆者であるChronos Sustainabilityの岸上有沙氏およびRory Sullivan博士、SIIのElena Zharikovaに深く感謝する。

## Chronos Sustainabilityについて

当研究所は、本報告書の作成支援をChronos Sustainability社(以降クロノス社)に依頼した。

クロノス社は、複雑なシステムの専門的な分析と効果的なマルチステークホルダー・パートナーシップを通じて、主要産業分野の社会・環境パフォーマンスにおいて変革的で体系的な変化をもたらすことを目的として、2017年に設立された。

クロノス社は、グローバル投資家およびグローバル投資家ネットワークと幅広く連携し、サステナビリティに関連する問題の投資への影響についての理解を深めるとともに、投資リサーチやエンゲージメントにサステナビリティを組み込めるようなツールや戦略を開発している。

詳細はこちらを参照されたい。

[www.chronossustainability.com](http://www.chronossustainability.com)

Twitter: @ChronosSustain

## ファースト・センティア・インベスターズについて

ファースト・センティア・インベスターズ(旧ブランド:ファーストステート・インベストメント)は、クオリティの高い長期的な運用戦略をお客様に提供する、グローバルな資産運用グループである。当グループは独立したスペシャリスト運用チームを擁し、責任投資とスチュワードシップの原則が経営全般および企業文化に不可欠だと考えから、チーム全体でこれらの原則に対するコミットメントを共有している。また、インハウス運用チームまたはサブブランド運用チームの区別なく、全ての運用チームは投資の自主性を確保し、各自の運用哲学を実践している。

<https://www.firstsentierinvestors.com>

### ご連絡先

[Institute@firstsentier.com](mailto:Institute@firstsentier.com)

## MUFGについて

三菱UFJフィナンシャル・グループ(MUFG)は、世界有数の金融グループである。東京に本社を構えるMUFGは360年以上の歴史を誇り、世界50ヶ国以上、約2,100ヶ所のグローバルなネットワークを有する。従業員数は約16万人にのぼり、銀行、信託、証券、クレジットカード、コンシューマーファイナンス、資産運用、リースなどの金融サービスを提供している。MUFGは、傘下の事業会社間の密接な連携とお客さまのあらゆる金融ニーズへの柔軟な対応を通じて「世界で最も信頼される金融グループになる」ことを目標としており、社会に貢献するとともに、より良い世界に向けて共有可能かつ持続可能な成長を促進している。MUFGの株式は、東京、名古屋、およびニューヨークの各証券取引所で取引されている。

<https://www.mufg.jp>

## 三菱UFJ信託銀行について

三菱UFJ信託銀行はMUFGの中核企業として、業界をリードする専門性の高い独自の機能を活かし、お客さまに幅広い総合的な金融ソリューションを提供している。金融ソリューションには、銀行業務に加えて、不動産、証券代行、資産運用・資産管理サービス、相続関連業務などが含まれる。当社は「Trust(信頼・信託)」を通じ、常にお客さまと社会の課題をサポートすることで「安心・豊かな社会」を創造できる信託銀行でありたい、という想いを込め、「Create a Better Tomorrow」をキーコンセプトとして掲げている。三菱UFJ信託銀行は、2019年8月にファースト・センティア・インベスターズを買収した。

<https://www.tr.mufg.jp>

# エグゼクティブサマリー

国連の持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals:SDGs)は、世界的な開発課題に対処し、持続可能な未来を構築するためのグローバルな取り組みの主軸と言える。しかし、これまでのSDGs達成に向けた取り組みは、利用可能な資金によって進捗が制限されてきた。SDGsの策定当時、その達成のために必要な投資額は年間5~7兆米ドルとする推定なども見られた中、2022年時点では、OECDは必要な投資額と実際の投資額の資金調達ギャップが約3.9兆米ドルあると試算している。

持続可能な発展が重要視される中、投資行動においても環境や社会の要素を考慮することの重要性に対する認識が高まり、サステナブル投資戦略を活用した世界全体の運用資産残高は2020年時点で約35兆米ドルと推定されている。一見するとSDGsとの整合性が高いと思われ、SDGs達成への貢献に期待が寄せられるサステナブル投資戦略だが、前述の資金調達ギャップを埋める上で果たし得る役割はこれまであまり明確にされてこなかった。

本報告書では、SDGs達成に向けた取り組みと資金調達ギャップの現状を明らかにした上で、機関投資家が果たし得る役割を整理している。主な内容は以下の通りである。

機関投資家が目指す資産価値の長期的な安定と向上は、例えば、投資先事業やプロジェクトでの健康で教育機会を得られた労働力へのアクセスや、事業展開を可能とする安定した気候や高品質のインフラなど、SDGsに盛り込まれている内容にも依存している。すなわち、機関投資家にとってSDGsへの貢献は投資先の持続的な成長、さらには経済的な投資リターンの上にも繋がる可能性があるため、SDGs達成に向けた資金投入は本来の機関投資家の目的と合致していると言える。

しかし、SDGs達成に向けた資金調達ギャップを埋める上で機関投資家が役割を十分に発揮するためには、いくつかの課題がある。これを緩和するためには、国や地域レベルでの明確で調整のとれた政策的な支援が必要となる。具体的には、低所得国に向けた投資のリスク回避、国や地域単位のサステナブルファイナンス政策とSDGsの整合性の強化、各国スチュワードシップ・コードへのSDGsの統合、金融業界におけるSDGsへのオーナーシップ促進、などが含まれる。このような各種政策の導入や整備を促すため、政策立案者と対話することは機関投資家が果たし得る役割の一つと言える。

政策立案者と対話することに加え、投資家は自らの投資行動を通じてSDGsの実現に貢献することができる。具体的には、SDGsを投資戦略に組み込むことを明示的にコミットした上で、投資対象企業への個別または協働でのSDGsに沿ったエンゲージメントの実行、プライベートエクイティやグリーンボンドなどを活用したインパクト投資、サステナブルなインフラ投資などが効果的な手法として挙げられる。

SDGsに代表される持続可能な未来を構築する上で直面する課題の大きさと、投資手法や投資対象の多様性を踏まえると、機関投資家は単一的ではない行動を検討することが重要と考えられる。本報告書では、こうした行動の候補を「機関投資家への行動の呼びかけ」にまとめ、その行動を促す一助となることを目標としている。

# はじめに

21世紀に入り、持続可能な社会、経済活動(以下、サステナビリティ)の実現が官民の両関係者において取り組むべき主要な課題として台頭してきた。持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals:SDGs)は、2001年に採択されたミレニアム開発目標(Millennium Development Goals:MDGs)の後継として、世界的な開発課題に対する行動を促進し、持続可能な未来を構築するために2015年に国連によって採択された。SDGsは、社会的包摂(すべての人々を孤独や孤立、排除、摩擦から守り、健康で文化的な生活の実現につなげるという理念)や、持続可能な経済発展の支援、環境保護、気候変動への対応への効果的な行動の重要性を踏まえて策定された。SDGsの策定には、MDGs策定時に中心となった各国行政に加え、民間セクターを含む複数のステークホルダーが関与している<sup>1</sup>。

図表 1.



1 <https://sdgs.un.org/goals>



このように持続可能な社会の発展が重要視される中、長期視点での投資行動においても環境や社会の要素を考慮する重要性への認識が高まり、「持続可能な投資」が投資行動の主軸へと発展している。世界の機関投資家による資産配分やコミットメント、また、こうした持続可能な投融資(以下、持続可能なファイナンス)行動を推進していく原則や法規制の導入がその発展の証となる。

SDGsの達成には年間5~7兆米ドルの投資が必要であると、SDGs策定当時のWorld Investment Report 2014は推定している<sup>2</sup>。これに対し、実際の投資額と

必要な投資額の資金調達ギャップは年間で約3.9兆米ドルに達するとOECDは2022年時点で推定している。SDGs達成には、このギャップの解消が急務となっている。一方、さまざまな持続可能な投資戦略を活用した世界全体の運用資産残高は2020年時点で約35兆米ドルと推定されている<sup>3</sup>。一見するとSDGsとの整合性が高いと思われる持続可能な投資戦略だが、その市場規模が拡大しているにもかかわらず、この投資がSDGsの資金調達ギャップの解消にどの程度貢献してきたのか、また、今後、貢献できるかを裏付ける情報は、今日において限られたものしかない。

その内容(4つのセクション)のポイントは以下の通り

- ・セクション1:SDGsの達成および資金調達ギャップの現状確認
- ・セクション2:SDGsの達成に向けた民間資本流入を阻む主な課題に対処するために必要な政策措置
- ・セクション3:「持続可能な投資」の文脈の中でのSDGs資金調達の位置づけ
- ・セクション4:SDGsへのコミットメントに合致していくために機関投資家がとり得る「行動への呼びかけ」



本報告書の発行年である2023年は、SDGs達成に向けた延べ15年間の取り組みの中間年にあたる。本報告書は、SDGs達成に向けた重要なステークホルダーである機関投資家に対して、その現状と課題を整理し、具体的な行動への提言をまとめている。

2 UNCTAD (2014), World Investment Report 2014: Investing in the SDGs: An Action Plan [https://unctad.org/system/files/official-document/wir2014\\_en.pdf](https://unctad.org/system/files/official-document/wir2014_en.pdf); OECD (2022), Global Outlook on Financing for Sustainable Development 2023: No Sustainability Without Equity <https://www.oecd.org/finance/global-outlook-on-financing-for-sustainable-development-2023-fcbe6ce9-en.htm>

3 GSIA (2021), Global Sustainable Investment Review 2020 <https://www.gsi-alliance.org/wp-content/uploads/2021/08/GSIR-20201.pdf>



## 1. SDGs達成に向けたギャップの特定

### SDG 達成に向けた 取り組みのギャップ

2019年のSDGsサミットでは「行動の10年」を呼びかけ、2030年の期限までにSDGs達成に向けた障壁を乗り越えるために、より多くの関係者を動員することを目標として掲げた。それから4年、Covid-19のパンデミックを受け、地政学的な緊張や世界経済成長への懸念が高まる中、その緊急性はさらに高まっている。Sustainable Development Report 2022では、2年連続でSDGs達成に向けた進展がなく、SDG1(貧困をなくそう)、SDG8(働きがいも経済成長も)などいくつかの目標においては、達成度合いが後退していることを明らかにしている。

重要な課題の一つに、最大のニーズは低所得国にあるにも関わらず、公共サービスやインフラへの資本投資のほとんどは高所得国で行われているという不均などな資金分配が挙げられる<sup>4</sup>。また、UN Sustainable Development 2022は、(国連では「スビルオーバー」と呼ばれている)ある市場における持続可能でない形での貿易行為やサプライチェーン管理が、別の市場の社会経済や環境に悪影響を及ぼし得る強い懸念を示し、地球規模で目標を達成するためにはグローバル・レベルでの調

整と協力が必要であることを述べている。

SDG達成に向けてもう一つ考慮すべき点は、個々のSDGsの間で生じ得るトレードオフ(両立できない関係性)である。例えば、SDG1(貧困をなくそう)やSDG2(飢餓をゼロに)、SDG8(働きがいも経済成長も)の目標を個々に達成しようと試みた場合、同時に、温室効果ガス排出量が増加することや、SDG13(気候変動に具体的な対策を)の達成に向けてマイナスの影響が生じる可能性がある。SDGsに沿った投資と政策の立案に際しては、個々の目標達成によって生じ得る相乗効果と、このようなトレードオフの関係に加え、回避が難しいトレードオフに対処するための緩和策などを理解した上で進めていくことが重要である。

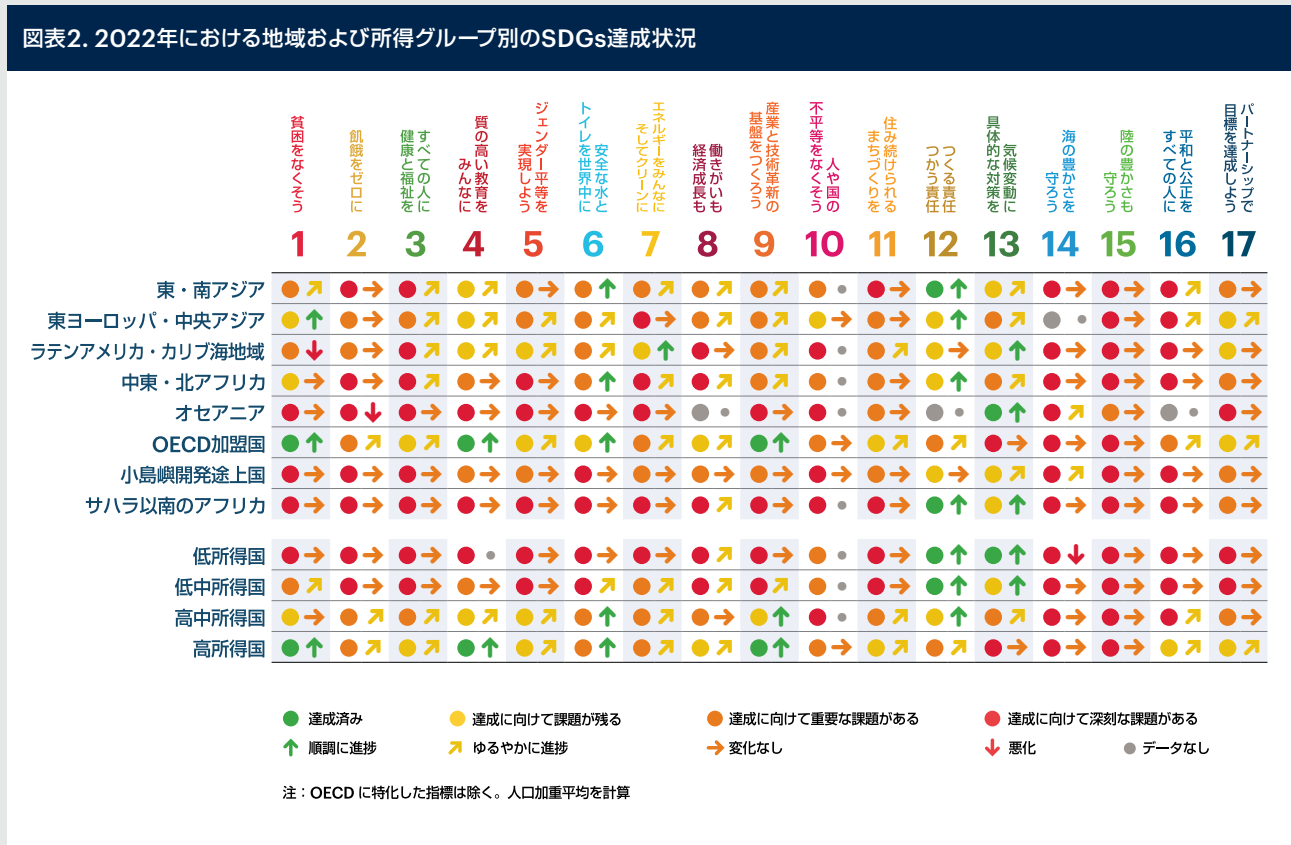
投資の観点からは、環境目的に持続可能な経済活動を定義するEUタクソノミーや、金融商品のサステナブルファイナンス開示規則(Sustainable Finance Disclosure Regulation:SFDR)で採用されている手法を参考として、特定の目標に向かう活動が他の目標への「著しい害を及ぼさない(Do No Significant Harm -DNSH)」原則を設けることが検討できる。国連開発計画(UNDP)のSDGs Impact Standardsは、こうしたSDGsへの包括的なアプローチを提供するフレームワークの一例として参照できる<sup>5</sup>。

4 Sachs et al. (2022), [From Crisis to Sustainable Development: the SDGs as Roadmap to 2030 and Beyond. Sustainable Development Report 2022. Cambridge: Cambridge University Press](#)

5 <https://sdgimpact.undp.org/practice-standards.html>

下のグラフ（図表2）は、2022年時点での地域および所得別にまとめられた国々におけるSDGs達成の進捗状況を示している。また、地域別では、サハラ以南のアフリカ、オセアニア、小島嶼開発途上国が最も大きな課題を抱えている。所得別では、低所得国と中低所得国で達成に向けて最も大きなギャップが確認できる。

後述の資金調達ギャップを解消するための政策手段やサステナブル投資の役割を議論する土台として、続いてSDGs達成に向けた資金調達の課題に関してより詳細に説明する。



出処：the Sustainable Development Report 2022

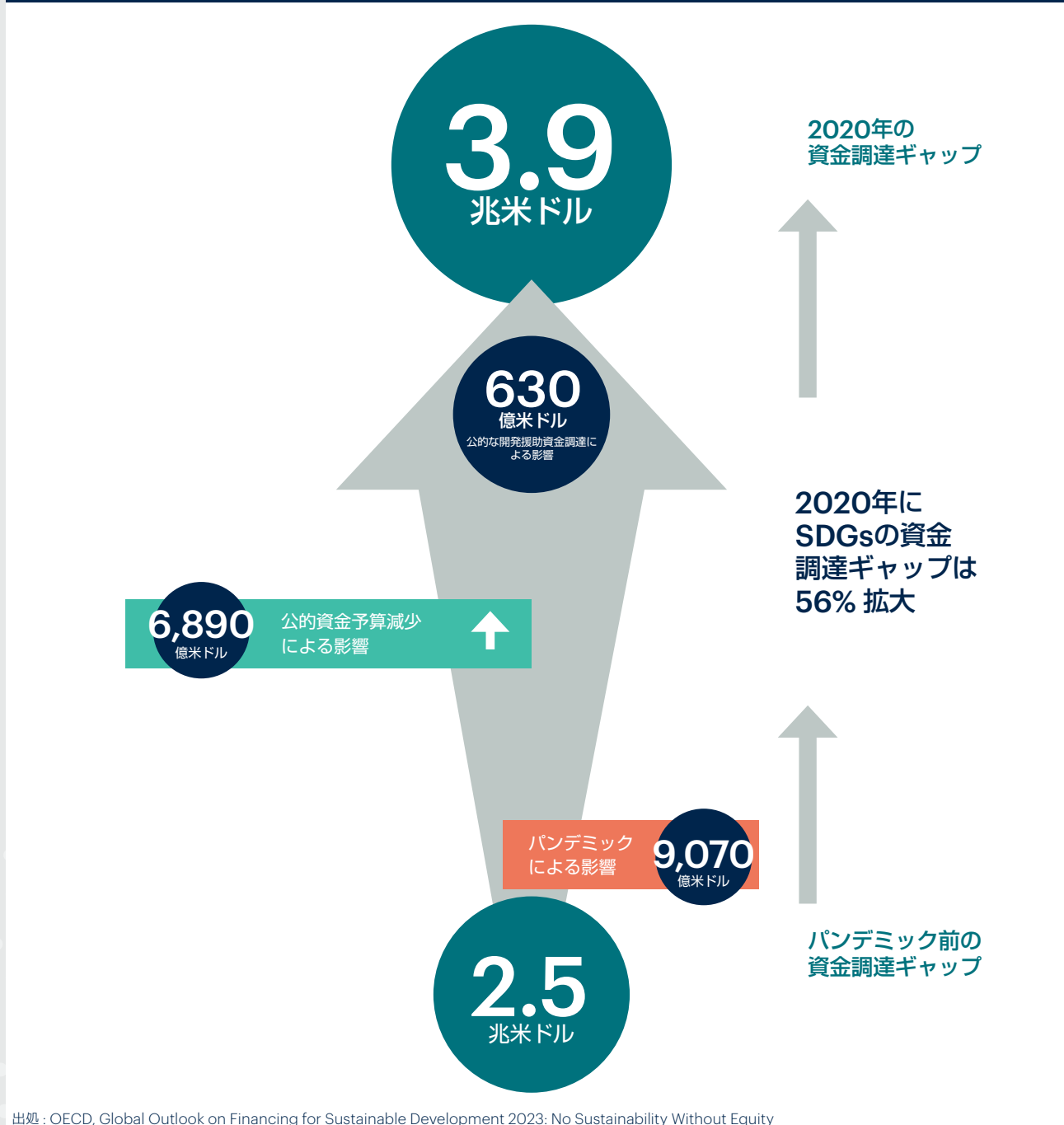


図の中の赤丸は特定の目標の達成に向けて大きな課題を抱えていることを表しており、この赤丸の頻出度が示す通り、全17目標達成に向けて順調に進捗している国の分類は一つもないことがわかる。

### SDG 資金調達ギャップ

前述の通り、SDGs 策定当時には年間で5~7兆米ドルの投資が必要と推定されている。また、この投資の必要性が特に高い低所得国のSDGs 関連セクターで必要な投資額は年間3.3~4.5兆米ドルと見積もられている<sup>6</sup>。これらのセクターへの実際の投資額は1.4兆米ドルに留まっているため、年間の資金調達ギャップは約2.5兆米ドルとされた。これらのセクターへの投資は時間とともに増加するものの、資金が需要に追いつくことができず、その結果、資金調達ギャップは年々拡大していくこととなった。2022年時点のOECDの試算では、この資金調達ギャップは3.9兆米ドルまで拡大しているとされている<sup>7</sup>。

図表3. 拡大する資金調達ギャップ



出処：OECD, Global Outlook on Financing for Sustainable Development 2023: No Sustainability Without Equity

6 UNCTAD (2014), [World Investment Report 2014: Investing in the SDGs: An Action Plan](#); according to UNCTAD, the SDG-relevant sectors include power, transport, telecommunications, water and sanitation, food security and agriculture, climate change mitigation, climate change adaptation, eco-systems/biodiversity, health, and education.

7 OECD (2022), [Global Outlook on Financing for Sustainable Development 2023: No Sustainability Without Equity](#)



このSDGsの資金調達ギャップを解消するためには、あらゆる投資家層（官民および国内外）の貢献が必要となる。これまで、特に低所得国は資金調達の多くを公的資金に依存してきたが、これらの資金源としての限界が見えてきている。低所得国のSDGs達成に活用できる公的資金に限られる要因の例として、低い

税率や、公的債務と債務返済費用の増加の組み合わせが挙げられる。他のすべての資金源と同じく、公的資金は経済の低迷とそれに伴う税率の損失など、パンデミックの影響によってさらにひっ迫している<sup>8</sup>。

こうした中、低所得国における公的資金への依存を軽減する一つの方法とし

て、SDGsに関連する主な業種で民間セクターからの参画を高所得国の水準に近づけることが考えられる。図表4では、低所得国と高所得国における民間セクターの投資割合を示しており、低所得国の投資割合を高所得国並みに引き上げることができた場合の投資余地を明らかにしている<sup>9</sup>。

図表4. SDGs関連セクターへの民間セクターの投資

セクター	民間セクターの平均投資割合 (%)	
	低所得国	高所得国
電力	40-50	80-100
輸送	30-40	60-80
情報通信	40-80	60-100
水と衛生	0-20	20-80
食品安全保障と農業	~75	~90
気候変動の緩和	~40	~90
気候変動への適応	0-20	0-20
生態系と生物多様性	データなし	
健康	~20	~40
教育	~15	0-20

出処：UNCTAD, World Investment Report 2014 に基づき作成

8 OECD (2020), *Global Outlook on Financing for Sustainable Development 2021: A New Way to Invest for People and Planet*, OECD Publishing, Paris.  
 9 UNCTAD (2014), *World Investment Report 2014: Investing in the SDGs: An Action Plan*.

なお、民間セクターは既にSDGs資金調達の一助を担ってきている。OECDによると、2012～2020年の間で約3,000億米ドルが民間セクターから資金投入された。この資金は、資金提供が多い順に

SDG8(働きがいも経済成長も)、SDG10(人や国の不平等をなくそう)、SDG13(気候変動に具体的な対策を)、SDG9(産業と技術革新の基盤をつくろう)に特に貢献していることが示されている。しかし、こ

うした民間セクターによる資金調達も、最近のUNCTADデータによると、一部のSDGs関連セクターでは伸び悩んでいることが確認されている<sup>10</sup>。

図表5. SDGs 資金調達ギャップと方向性の潮流

投資を必要とする 主な領域	最も関連性の 高い SDGs	UNCTAD年間の 推定投資ギャップ (単位：十億米ドル)	SDGs 投資トレンド	国際的な 民間投資トレンド
電力（再生可能を除く） 発電、送電、配電への投資		370-690		
輸送インフラ 道路、空港、港、鉄道への投資	 	50-470		
情報通信 固定回線・携帯電話網や インターネット回線などの インフラへの投資		70-240		
水と衛生と手洗い 産業や家庭への水と衛生の供給		260		
食料と農業 農業、研究、農村開発への投資		260		
気候変動の緩和 インフラ、再生可能エネルギー、 気候変動の緩和に貢献する 技術の研究と展開などに関連する投資		380-680		
気候変動への適応 農業、インフラ、水資源、 沿岸地域など、気候の変動に 対応するための投資		60-100		N.D.
生態系と生物多様性 生態系の保全や保護、 海洋資源管理、 持続可能な森林管理などへの投資	 	N.D.		N.D.
健康 インフラへの投資 (例) 新たな病院建設や ワクチンや薬の研究開発		140		
教育 インフラへの投資 (例) 新たな学校の建設		250		

出処：UNCTAD、World Investment Report 2020

注：SDGsへの投資ギャップの推定値は「World Investment Report (WIR) 2014」をもとにしている。SDGs投資へのトレンドはUNCTADによる「SDG Investment Trends Monitor 2019」および取得可能なあらゆる投資や資金調達(具体的には国内外、多国籍、官民の(設備投資に加えた)資金動員)のデータをもとにしている。FDI、グリーンフィールド、プロジェクトファイナンスの評価は今年のレポートのために最新のデータを用いて作成した独自の情報である。データの出典は本レポートの第一章、第二章およびアネックスに記載している

10 OECD (2023), *Private finance mobilised by official development finance interventions*, Development Co-operation Directorate, OECD Publishing, Paris,



**機関投資家は社会的ニーズが最も大きい低所得国での事業展開を投資先企業を通じて促進することができる。**

このような状況の中、機関投資家はこの資金調達ギャップを埋める役割を期待できるステークホルダーであり、同時にその役割を担うインセンティブもあると考えられる。なぜなら、機関投資家が目指す資産価値の長期的な安定と向上は、例えば、投資先事業やプロジェクトでの健康で教育機会を得られた労働力へのアクセスや、事業展開を可能とする安定した気候や高品質のインフラなど、SDGsに盛り込まれている内容にも依存していると言える。すなわち、機関投資家にとってSDGsへの貢献は投資先の持続的な成長、さらには経済的な投資リターンの上にもつながる可能性があるため、SDGs達成に向けた資金投入は本来の機関投資家の目的とも合致しており、機関投資家がSDGsに関心を寄せる動機の一つにもなると考えられる。

また、機関投資家は、実際の投資だけでなく、政策立案者との連携や投資先企業へのエンゲージメントなど、さまざまな方法を通じて、SDGsの資金調達ギャップを解消し、SDGs達成に向けた支援を加速させることができる。続いて、機関投資家が役割を発揮する上で必要と考えられる各種政策事例とその背景にある課題を紹介する。





## 2. SDG 資金調達ギャップを埋めるために活用できる各種政策

持続可能な開発を加速させるためには、世界各国政府の強いコミットメントが必要となる。現在、ほとんどの国がSDGs実施指針を策定し、多くの国が自発的にレビューを提出し、進捗状況を報告している。

セクション1で説明したように、公共セクターだけではSDGsの達成は困難なため、如何に民間セクターからの資金を呼び込み、資金調達ギャップを埋めるかがSDGs達成に向けた必須の前提条件となる。具体的には、機関投資家が保有する資本は、SDGsの達成を支援するために活用できる重要な資源であると言える。しかし、現実にはその運用資産をSDGs達成に向けて投資する上での課題があり、その課題を緩和し、運用資産が最も効果的に活用される環境を整え

るために、政策立案者の支援が必要となる。

公共政策にSDGsを織り込む度合は、国や地域によってさまざまであり、既に行われているSDGsの取り組みに関する認識も限定的である。本セクションでは、機関投資家がSDGs達成に向けた投資をする上での主な課題を紹介するとともに、これらの課題の軽減や回避につながる国や地域レベルでの既存の取り組みを参考事例(ケーススタディ)として紹介する<sup>11</sup>。

<sup>11</sup> 以下に示すケーススタディは、必ずしもベストプラクティスとして位置付けられるものではなく、現在、実践されているさまざまなアプローチを例示するものであり、将来の政策立案や実践の際の参考となることを目的としている

## 課題1 低所得国におけるより高い投資リスク環境

低所得国での資金調達が必要とされている一方で、想定されるリスクや実際に発現したリスクが高所得国に比べて相対的に高いことが、低所得国への投資を妨げる要因となり得る。この課題はSDGsに関連した投資に限ったものではなく、低所得国への投資全般に言えることだが、SDGs達成に向けた資金調達ギャップを解消するためには、急務である。これらの課題に対処し、SDGs達成に向けた機関投資家を通じた資金の流入を増やしていくためには、政府、国際機関、開発金融機関の積極的な協力体制を整えることが重要となる。

### 参考事例1

#### SDGsの資金調達ギャップを解決するための国際的なステークホルダーとの協業

インドネシアにおけるSDGsへの投資を加速するプログラム(Accelerating SDGs Investment in Indonesia - ASSIST)は、複数の国連機関がインドネシア政府と協力して立ち上げたもので、テーマ債の発行、グリーンローンやSDGsリンクローンの増加、SDGsに関連するセクターへのインパクト投資の誘引などの成果が期待されている。例えば2021年には、インドネシアは東南アジア初のSDGs国債を発行している<sup>12</sup>。

SDG Indonesia Oneという公的資金、民間資金を合わせたブレンデッドファイナンス(Blended Finance)を活用し、SDGsに関連したインフラ投資を促すプラットフォームを設立し、その下部に、アジア開発銀行と連携したグリーンインフラ投資プラットフォームとしてのGreen Finance Facility (SIO-GFF)を置き、商業融資、リスク軽減に繋がる優遇ローン、プロジェクト開発、や株式ファンド4つのソリューションを提供している<sup>13</sup>。

## 課題2 SDGsとの関連性が低い国や地域のサステナブルファイナンス政策

サステナブルファイナンスに関する政策立案は世界的に急速に進展しているものの、これまでSDGsとの明確な関連性は限定的である。多くの場合、気候変動など特定の課題に関連した資金投入のコミットメント、人権やサプライチェーンなどの個別課題に対処する政策は存在するものの、サステナブルファイナンスや後述のインパクトファイナンスに関する政策の枠組みにSDGsや持続可能な開発の概念を包括的に統合するには至っていない。

### 参考事例2

#### SDGsの公共政策への包括的な統合

EUでは、サステナブルファイナンスを含む欧州域内外の政策で、SDGsの達成を優先事項として掲げている。欧州グリーンディールの一環として2020年に発表されたグリーンディール投資計画(別名サステナブル欧州投資計画)では、官民連携で少なくとも1兆ユーロに相当するサステナブル投資を呼び込むことを掲げており、この政策コミットメントの顕著な一例と言える<sup>14</sup>。

またカナダでは、2008年からFederal Sustainable Development Actを施行し、持続可能開発戦略を策定・実施するための法的枠組みを確立している。それを受けた2022-2026年の戦略は、SDGs達成に向けたカナダの取り組みを後押ししている。この戦略には、SDGsへの民間セクターの支援を促進することを目的とした「Private Sector Engagement for Sustainable Development(持続可能な開発のための民間セクターによるエンゲージメント)」戦略が含まれており、SDGsの資金調達ギャップへの対処を網羅している<sup>15</sup>。

12 United Nations Indonesia (January-April 2022), [UN Joint Programme - Accelerating SDGs Investments in Indonesia \(ASSIST\)](#), Newsletter, 1st edition

13 Asian Development Bank (June 2022), [SDG Indonesia One: Green Finance Facility](#)

14 [https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/qanda\\_20\\_24](https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/qanda_20_24)

15 [Government of Canada, Feminist International Assistance Policy Guidance Notes, Private Sector Engagement for Sustainable Development](#)

## 課題3 スチュワードシップ責任とSDGsの不明瞭な関係

運用資産を預かる立場にある機関投資家は、長期的な視点でその資産運用の受託者としての責任、つまりスチュワードシップ責任を果たすべきである。このことは、英国、日本、南アフリカを含む多くの国・地域でスチュワードシップ・コードが導入されていることから明らかのように、投資業界の関係者や各国規制当局に幅広く認識されつつある。

このスチュワードシップ責任を果たす上で、運用ポートフォリオに組み込まれている企業との目的ある対話（エンゲージメント）は重要な活動の一つである。また、後述のセクション3に示すように、エンゲージメントは投資対象企業がSDGs達成に向けてポジティブなインパクトを生み出すことを効果的に後押しする方法の一つとなり得る。しかし、このSDGs達成に向けたエンゲージメントの効果について、世界共通のコンセンサスを形成するまでの議論には至っておらず、その効果はこれまで公式に整理されてこなかった。

近年、環境や社会要素の考慮が長期視点でのスチュワードシップ活動を行う上で重要な視点として認識され、サステナビリティにより明確に言及した形で各国のスチュワードシップ・コードの改訂が進んでいる。投資家のスチュワードシップ活動全般、そしてエンゲージメント活動においてさらにSDGsとの整合性を高めるためには、こうしたコードにおけるSDGsの位置付けを明確にしていくことが役立つと考えられる。

### 参考事例3

#### スチュワードシップ・コードへのSDGsの統合

例えば、2020年に改訂された英国スチュワードシップ・コードでは、環境と社会への配慮を投資家にとっての重要事項として定め、スチュワードシップ活動全体でESG要因を考慮することを賛同機関に求めている<sup>16</sup>。こうした改訂を踏まえ、投資家の行動をさらに促すため、スチュワードシップ活動とSDGs達成に向けた取り組みの位置付けをより明確にすることが考えられる。

## 課題4 金融業界のSDGsに対するオーナーシップの欠如

SDGsへの投資を促進するために各種政策との連携が鍵となるが、これだけでは効果的な行動にはつながらない。金融業界が直接この課題のオーナーシップを持つことで、はじめて重要な役割を果たすことができる。金融監督庁を含む各国の規制当局は、監督対象となる金融機関の活動を促す立場として、各金融機関による独自のSDGsイニシアチブの開発や関連するガイダンスの発行を支援することなどが考えられる。

### 参考事例4

#### 各金融機関が自発的にSDGsに取り組む文化の醸成

日本の外務省は2019年12月にSDGs実施指針を改訂し、SDGsに向けた民間資金を呼び込む視点から、ESG金融の拡大、気候変動対策や脱炭素化を進めるためのファイナンスの役割に注目している<sup>17</sup>。また、金融庁は、「金融行政とSDGs」と題した戦略を掲げ、金融セクター関係者による独自のSDGsへの取り組みを支援している<sup>18</sup>。全国銀行協会<sup>19</sup>、生命保険協会<sup>20</sup>、日本証券業協会<sup>21</sup>など各業界団体が主導している。

## 政策立案者とのエンゲージメント

以上のような公共政策による取り組みは、SDGs達成に向けた資金調達への課題を緩和、回避していく効果が期待される。機関投資家がSDGsに関連した投資を拡大できるような革新的な金融商品の創出を促すためには、政策立案者、投資業界、開発金融機関の間でより大きな協力が必要となる。機関投資家がこのような各種政策の導入や整備を促すために政策立案者に対話を通じて働きかけることは、SDGs達成に向けた投資を加速させるために担える重要な役割の一つと考えられることから、セクション4の「行動への呼びかけ」にまとめている。

16 Financial Reporting Council (2020). UK Stewardship Code 2020

17 [https://www.mofa.go.jp/policy/oda/sdgs/pdf/Revised\\_implementation\\_guideline\\_EN\\_2.pdf](https://www.mofa.go.jp/policy/oda/sdgs/pdf/Revised_implementation_guideline_EN_2.pdf)

18 [https://www.fsa.go.jp/policy/sdgs/ESAStrategyforSDGs\\_2020.html](https://www.fsa.go.jp/policy/sdgs/ESAStrategyforSDGs_2020.html)

19 <https://www.zenginkyo.or.jp/abstract/efforts/contribution/sdgs/>

20 <https://www.seiho.or.jp/activity/sdgs/content/>

21 <https://www.jsda.or.jp/sdgs/>



### 3. SDGs資金調達ギャップと ESG/サステナブル投資

“サステナブル投資戦略のもとで運用される資産は増加しているものの、この流れはSDGsの資金調達ギャップの解消に大きく貢献するには至っていない。その理由は主に2つあると思われる：1) 投資家は、SDGsが既存の投資戦略や重要なESG課題にどのように適合するかを認識していないことが多いこと、2) 新興市場における気候変動問題への適応やインフラ基盤など、投資家が特定のSDGsへの投資を検討する際に直面する課題に対応する政策支援が限定的であることである。”

慶応義塾大学教授 蟹江 憲史

投資環境を強化するために政策立案者に対話することに加え、投資家は自らの投資行動を通じてSDGsの実現に貢献する可能性を持っている。しかし、これまでSDGsの達成が「ESG投資」や「サステナブル投資」の全体像の中でどのように位置づけられるのか、その位置づけが明確でなかったため、投資家が自らの投資をどのように活用し、SDGsの資金調達ギャップを埋めることに貢献できるかを特定することは困難であった。

本セクションでは、これまでのESG/サステナブル投資の発展を振り返り、SDGs達成に向けた投資がこの流れの中でどのように位置づけられ、どのような投資戦略が活用できるかを考察する。具体的には、機関投資家が最も直接的かつ即効性のある影響を与えることができる戦略として、特に企業とのエンゲージメント、インパクト投資およびインフラ投資に焦点を当てる。

## ESG／サステナブル投資：傾向と意義

サステナブル投資は年々変化し広がりを見せてきている。従前、サステナブル投資は特定の委託ファンドやエシカルファンド(倫理的ファンド)といった個別の独立した投資戦略のみとして認識されてきたが、現在では日々の投資意思決定プロセスに不可欠なものとして位置付けられるようになってきている。

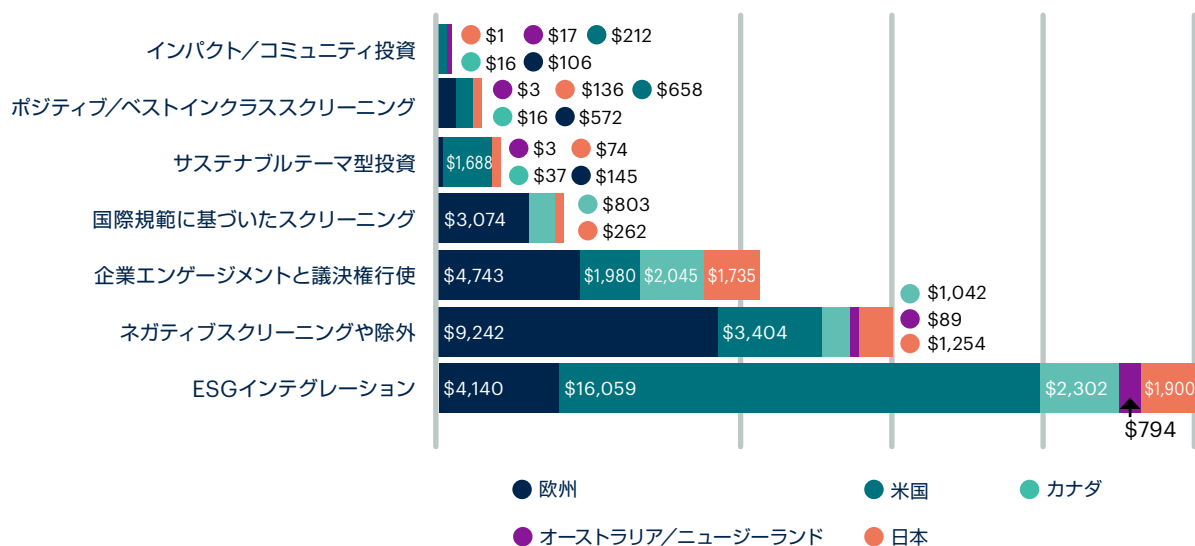
サステナブル投資(日本では「ESG投資」が一般的な総称用語としてこれまで利用されてきたが、国際的な用語の流れを

踏まえて本報告書では「サステナブル投資」に統一している<sup>22)</sup>は、時代と共にその定義も変化しているが、いくつかの投資戦略に分類されてきた。具体的には、ESGインテグレーション(投資家が投資分析において財務的に重要な環境、社会、ガバナンスの要素を考慮し、リスク管理と財務リターンの向上を目指す)やネガティブおよび国際規範に基づいたスクリーニング、企業エンゲージメントと議決権行使、ポジティブおよびベストインクラスのスクリーニング、テーマ型投資およびインパクト投資などである<sup>23)</sup>。

サステナブル投資戦略の運用資産残

高をどのように測定するかについては議論が続いているが、その中で上述のような戦略に分類しグローバルな統計を継続的に集計しているGlobal Sustainable Investment Alliance(GSIA)は、2020年時点の運用資産残高を35兆米ドル以上と算出している<sup>24)</sup>(図表6参照)。また、インパクト投資に関しては、さらに最新情報として、Global Impact Investment Network(GIIN)の報告書では2022年時点で1.1兆米ドル以上の投資残高があると集計している。

図表6. 戦略別、地域別のサステナブル投資運用資産残高



投資運用資産残高単位：十億米ドル

出処：GSIA, Global Sustainable Investment Review 2020



サステナブル投資戦略の種類によってSDGs達成への貢献の在り方が異なって来る。また、どの投資戦略が最も適切で効果的であるかについては、対象となる業種、運用手法(パッシブ、アクティブなど)、アセットクラス(上場株式、債券、インフラなど)などによって異なって来る。以下では、異なる特徴を持った機関投資家がSDGs達成に向けて効果的に活用できると考えられる主な投資戦略を紹介する。

22 世界的にも総称や扱いに関しては議論の過渡期ではあるが、本報告書ではGlobal Sustainable Investment Allianceの定義を参考としている  
23,24 GSIA (2021), Global Sustainable Investment Review 2020





## SDGsコミットメントの 戦略的位置づけ

具体的な投資行動の前提として、取り組みの重要性を認識することが鍵となる。これまで多くの投資家が気候リスクに集中的に焦点を当ててきたが、より包括的な視点でサステナビリティを捉え、コミットすることが、SDGs達成に向けた取り組みを深める最初の一步と言える。

SDGsを投資戦略に組み込むことに明示的にコミットすることは、投資家がポートフォリオ構築や投資先・政策立案者とのエンゲージメントを含むあらゆる活動において、SDGs達成に向けたポジティブインパクト(プラスの貢献)の最大化とネガティブインパクト(マイナスの影響)の最小化を検討し実現していくことにつながっていく。

## 個別および協働での 企業エンゲージメント活動における SDGsとの整合

事業活動のマイナスの影響を最小化するために投資先企業とエンゲージメントを行うことで、投資家はSDGs達成に向けた取り組みを加速させる役割を果たすことができる。このアプローチは、グローバルに事業を展開する大企業が対象となる際に特に重要となる可能性がある。

投資家は、投資家としての影響力を活用することで、投資先企業がSDGs達成に沿った具体的な行動をとるよう促すことができる。また、他の投資家と協力することでさらにその効果を高めることもできる。この影響力は、プライマリーマーケット(企業や国・地方公共団体などが株式や債券を発行して資金調達する市場)では企業が

資本調達やリファイナンスのために市場に登場するタイミングで、また、セカンダリーマーケット(投資家間で既に発行された株式や債券などを売買する市場)では株主としてエンゲージメントを行う中で発揮することができる。

セクション2で紹介した各国のステewardシップ・コードで強調されているように、個々の企業や投資ポートフォリオ全体に対するエンゲージメントは、運用資産を預かり、長期的な視点からの投資する機関投資家にとって重要な要素であると広く認識されている。気候変動や多様性、公平性、包括性(DEI)といった課題に関する年次総会での株主提案の提出など<sup>25</sup>、既に多くの投資家によってSDGs達成に沿う形でのエンゲージメントや議決権行使が行われている。

SDGsの達成と整合性の取れた効果的な協働エンゲージメントの代表例の一つとして、Climate Action 100+が挙げられる。本イニシアチブには、2023年4月時点で世界のアセットオーナーと運用機関が合計で700機関ほど参画し<sup>26</sup>、温室効果ガス排出量の多い企業に気候変動関連情報開示とガバナンスの対応を求め、同排出量削減を効果的に推進することを目指している。企業に対して協働でエンゲージメントを行い、その進捗が確認できているCA100+の好事例を受けて、「Advance」と呼ばれる人権やその他社会課題に焦点を当てたイニシアチブ<sup>27</sup>や、生物多様性や自然資本に焦点を当てた「Nature Action 100」など<sup>28</sup>、同様のグローバルな協働エンゲージメントが設立されている。

これらの動きは心強い傾向であり、このようなイニシアチブがSDGsの達成を後

押しする機会となり得る。今後さらに焦点を当て得る分野としては、報酬や労働条件、労働組合設立への理解といった社会的要素のパフォーマンス改善の促進、水やエネルギー効率といった環境的要素のパフォーマンス改善の促進、また気候変動対策や社会的包摂などを念頭に入れた交通網や電力供給網といった新規や既存のインフラ設備の開発の促進などが挙げられる。

2020年時点でパッシブ運用(インデックス連動型ファンド)は15兆米ドルの資産規模に達しており<sup>29</sup>、SDGs達成に向けた株主によるエンゲージメントの重要性をさらに露わにしている。パッシブ運用を行う投資家は、特定のインデックスに組み入れられた銘柄のパフォーマンスを再現することを目的としている。アクティブ運用と異なり、原則、パッシブ運用を行う投資家は特定の銘柄を投資対象から外すことがないため、エンゲージメントを通じて投資対象となる企業に働きかけることが企業の行動に影響を及ぼしうる主要な手段となっている。

なお、パッシブ運用におけるSDGsに沿ったエンゲージメントをさらに後押しするものとして、採用するベンチマークインデックスの開発時点で、銘柄選定基準の設定や、銘柄の構成比を決めるための銘柄評価にSDGsの詳細指標への貢献度合いを織り込むことが考えられる。こうしたインデックスを活用することで、投資家によるエンゲージメント活動と、採用するベンチマークの目標が一致し、増加傾向にあるパッシブ運用において、より持続可能な開発に沿った投資行動を方向づけることができる。

25 [Freshfields \(July 2022\), Trends and Updates from the 2022 Proxy Season](#).

26 [Figures as of 2023.04.27](#)

27 <https://www.unpri.org/investment-tools/stewardship/advance>

28 <https://www.natureaction100.org/>

29 Robin Wigglesworth, Financial Times (10 May 2021), [Global passive assets hit \\$15tn as ETF boom heats up](#)



## インパクト投資

先に紹介したサステナブル投資戦略の中でSDGsの達成と最も親和性があり、直接的な効果をもたらす得る戦略として、インパクト投資があげられる。第一に、インパクト投資の目的がSDGs関連の投資ニーズと合致していること、そして第二にその投資の効果を測定・評価・開示できることが理由である。

Impact Investing Instituteの2021年版レポートでは、非上場の資産クラスや債券投資が機関投資家の運用資産をSDGsの達成に向けた投資の増大をもたらす可能性があるとして強調している<sup>30</sup>。GIINのレポートによると、2019年時点のインパクト投資残高の61%はプライベートデット、11%はプライベートエクイティによるものと分析している<sup>31</sup>。

SDGs達成に向けた資金調達ギャップが最も大きい低所得国では、上場株式や債券への投資機会が限られているため、投資家は非上場市場に焦点を当てている。プライベートエクイティ投資を行う投資家が資金提供者としてより大きな影響力を持つことが多い。このことは持続可能な開発に向けて実質的な貢献を目指す投資家にとって、上場株式投資と比較してさらなるレバレッジの機会をもたらす可能性がある<sup>32</sup>。

先に述べたように2022年時点で1.1兆

米ドルのインパクト投資残高が推定されており、インパクト投資への意欲は引き続き高い。インパクト投資はSDGs達成との整合性が明確に見込めることから、この種の投資の増加は、3.9兆米ドルの資金調達ギャップを解消する上で重要な役割を果たす可能性がある。

インパクトが明確に測定出来ている場合は、グリーンボンドやソーシャルボンドなどのラベルボンドはインパクト投資として分類され、SDGsの資金調達ギャップを解消するための重要な手段の一つになり得る。2021年のグリーンボンド発行額は5,780億米ドル<sup>33</sup>、また広義のグリーン、ソーシャル、サステナビリティ、サステナビリティリンクボンド(GSSS-以降ではラベル債券と呼ぶ)全体の発行額は全世界で7,000億米ドル超と推定されている<sup>34</sup>。とりわけサステナブルボンドの発行は、社債やソブリン債双方の発行者で人気が高まっており、一部の国(インドネシア、メキシコ、ウズベキスタンなど)は、投資家の需要の高まりを受けてSDGsラベル債券の発行を開始している<sup>35</sup>。

国際資本市場協会(International Capital Market Association:ICMA)のグリーンボンド原則によると、グリーンボンドは「収益または相当額が、新規および/または既存の適格なグリーンプロジェクトの一部または全部の資金調達またはリファイナンスにのみ適用されるあらゆる

種類の債券商品」と定義され<sup>36</sup>、投資のインパクトに関する透明性と測定が奨励されている。発行された債券のインパクトがSDGsと合致している場合、ラベル付債券市場の成長はSDGs達成に向けて有用な資金源となる可能性がある。

インパクト投資やラベル付債券の発行が、SDGsの資金調達ギャップを埋める上で重要な役割を果たし得る強い兆しが見えてきている。しかし、インパクト投資やラベル付債券の両戦略が成長するにつれ、そのインパクトやパフォーマンスをどのように定義し測定するかについて疑問視する声も増えている。また、グリーンボンドやソーシャルボンドの発行は、現時点ではほとんどが先進市場に集中しているという課題もある。

こうした投資戦略の拡大を支援するため、投資家は、インパクトの測定や定義づけとSDGsの実現との整合性を高めるよう、産業や政策立案者、その他幅広いステークホルダーと連携を強化していく必要がある。Financing for Sustainable Development Report 2023の報告書では、SDGsに沿った効果測定と説明責任の構造を構築する手段の一つとして、SDGsマテリアリティマップなどの共通のフレームワークを開発することが提案されている<sup>37</sup>。投資家はまた、低所得国でのラベル付債券発行を促すため、多国間金融機関と協力する必要がある。

30 Impact Investing Institute, Impact Taskforce (2021), [Mobilising institutional capital towards the SDGs and a Just Transition](#)

31 GIIN (2020), [2020 Annual Impact Investor Survey](#)

32 Impact Investing Institute, Impact Taskforce (2021), [Mobilising institutional capital towards the SDGs and a Just Transition, December 2021](#)

33 GIIN (2022), [Sizing the impact investing market 2022](#) Whilst the number is estimated to be slightly lower for 2022 due to geopolitical factors, the long term expectation of growth in this market continues to be positive.

34 OECD (2022), [Green, social, sustainability and sustainability-linked bonds in developing countries: How can donors support public sector issuances?](#) OECD Publishing, Paris.

35 United Nations, Inter-agency Task Force on Financing for Development, Financing for Sustainable Development Report 2023: Financing Sustainable Transformations. (New York: United Nations, 2023), available from : <https://unctad.org/publication/financing-sustainable-development-report-2023>.

36 International Capital Market Association, [Green Bond Principles \(GBP\) June 2021](#)

37 United Nations, Inter-agency Task Force on Financing for Development, Financing for Sustainable Development Report 2023: Financing Sustainable Transformations. (New York: United Nations, 2023), available from: <https://unctad.org/publication/financing-sustainable-development-report-2023>



## サステナブル・インフラストラクチャー投資

サステナブル・インフラストラクチャー投資(以降インフラ投資)は、SDGs達成の観点から特に重要な投資テーマと言える。セクション1で示したように、SDGsの資金調達ギャップが最も大きい国は、低所得国であり、主な業種としてはインフラ(交通、電力、衛生)や保健、教育などの分野である。例えば、アジアでは、持続可能なインフラのニーズを満たすために年間1.7兆米ドルが必要と推定されている<sup>38</sup>。また、こうしたインフラへの投資は、水へのアクセスの改善、再生可能エネルギーの提供、教育の促進など、SDGsの17目標すべての達成にプラスの影響を与えることが分かっていることから、重要と言える<sup>39</sup>。

資金調達ギャップを埋めるには、あらゆる資金源を呼び込むことが必要である。低所得国ではインフラプロジェクトが主に政府によって賄われているが、パンデミック後の経済状況も相まって公的な財源が限られている<sup>40</sup>。資金調達の解決は、少なくとも部分的には民間資金による貢献を増やすことにあるが、そのためには、政府、開発銀行、国内外の機関投資家など各ステークホルダー間での協力が必要となる<sup>41</sup>。特に、多額の先行投資を必要とし、返済期間が長期にわたるプロジェクトの場合、民間金融機関が投資する際は、既に存在する政治・規制リスクなどを含めた課題に対処する必要がある<sup>42</sup>。

開発金融機関(Development Finance Institutions)は、その専門知識とこれまでの経験に基づく市場へのアクセスを活用

して、世界の機関投資家に適したプロジェクトや取引の開発・組成を行っており、インフラ投資においても役割が期待されている。他方、こうした開発金融機関においても、これまではそのインセンティブ構造から、財務的リターンの獲得が重視されてきた。OECDの最近の報告書では、政策立案者が協力し、投資を通じて持続可能な開発へプラスのインパクトをもたらすことを開発金融機関の役割として優先させるインセンティブを与えることで、民間資金をより積極的に呼び込むことにつながると指摘している<sup>43</sup>。

SDGsを達成する上でインフラセクターが果たす重要な役割を踏まえると、機関投資家はそれを促すためにいくつかの行動を取ることができる。第一に、投資家は、SDGsに沿ったインフラ戦略の策定やサステナブルなインフラに関する基準策定および共通した情報開示枠組みなど、各国の政策立案者と協力して開発することができる<sup>44</sup>。さらに、特に低所得国においてSDGsに沿った民間インフラ投資を促進するために必要なインセンティブや枠組みの開発に貢献することができるだろう。そして、セクション2で取り上げたように、SDGsに沿ったインフラ投資の実践は、投資家や政策立案者が開発金融機関や多国間開発銀行(Multilateral Development Banks :MDBs)と連携し、これまで以上に適したブレンデッドファイナンス<sup>45</sup>(公的資金と民間投資や融資などを組み合わせる民間セクターの資金を呼び込む)のメカニズムを考案することで加速することができる。

38 Asian Development Bank, Meeting Asia's Infrastructure Needs, 2017

39 Thacker S, Adshear D, Fantini C, Palmer R, Ghosal R, Adeoti T, Morgan G, Stratton-Short S. (2021), [Infrastructure for climate action. UNOPS](#)

40 PwC (2020), [Global infrastructure trends](#)

41 Bhattacharya, A., Gallagher, K.P., Muñoz Cabré, M., Jeong, M., & Ma, X. (2019), [Aligning G20 Infrastructure Investment with Climate Goals and the 2030 Agenda. Foundations 20 Platform, a report to the G20.](#)

42 Daniel Zelikow, Fuat Savas (20 May 2022), [Mind the gap: Time to rethink infrastructure finance](#)

43 OECD, PF2SD Perspectives Series, Making private finance work for the SDGs, July 2022

44 PRI (19 April 2022), [Policy briefing: sustainable infrastructure.](#)

45 Impact Investing Institute, Impact Taskforce (2021), [Mobilising institutional capital towards the SDGs and a Just Transition, December 2021](#)

## 4. 行動への呼びかけ

SDGsの資金調達ギャップを解消し、2030年にSDGsの目標を達成するためにはSDGsに関連するすべてステークホルダーが協調し取り組むことが急務となる。特に機関投資家は、持続可能な開発に向けて必要な民間資金を動かすことに貢献する重要な役割を果たすことができる。

直面する課題の大きさと投資手法や対象の多様性を踏まえ、機関投資家は複数の行動手段を検討することができる。本報告書でここまで紹介した情報に基づき、機関投資家が検討できる行動を列挙する。

### SDGsに沿った投資家行動の呼びかけ

投資を行っていく環境や社会の長期的な持続可能性にコミットする機関投資家は、持続可能な開発目標(SDGs)に沿った行動をとるよう、以下の通り呼びかける。



#### 以下を含む主要な活動にSDGsを統合する戦略的なコミットメント

- ・ 投資のリサーチと意思決定
- ・ ポートフォリオ・エンゲージメント
- ・ 政策策定者へのエンゲージメント



#### 以下を含むSDGs達成に向けた直接投資や債券投資

- ・ プライベート市場におけるインパクト投資
- ・ インフラ投資



#### 投資目的に沿った個別、または協働でのエンゲージメント

具体的には投資先企業がバリューチェーンを通じた事業活動や製品・サービスの提供において、SDGs達成に向けた取り組みを促進、またマイナスの影響の最小化を働きかける。



#### SDGsの資金調達ギャップを解消するために、その主な課題に対処することを目的とした政策立案者とのエンゲージメント

具体的には、投資家は政策立案者に以下のことを促すべきである。

- ・ 国内財政および金融政策へのSDGs達成政策の明確な統合。具体的には以下のものが含まれるが、これに限らない
  - » 持続可能な開発に向けた具体的な資金コミットメント
  - » サステナブルファイナンスやインパクトファイナンスの規制、フレームワークとSDGsとの明確な整合性を図る
- ・ 機関投資家がSDGsに関連した投資に伴うリスクを軽減するのに役立つ財政政策措置や手段(融資条件の優遇措置、ブレンデッドファイナンスなど)の開発
- ・ 各国のステewardシップ・コードに基づく、投資家のステewardシップ責任へのSDGsの統合
- ・ 金融業界による持続可能な開発に対するオーナーシップ発揮の奨励と促進を企図したSDGs実施計画や戦略の確立

本報告書は、先行文献を基にSDGsの達成と資金調達のギャップに関する課題を明らかにし、サステナブル投資の観点からSDGsの達成に向けて機関投資家がとり得る行動を考え、呼びかけを行っている。

この行動の呼びかけは、SDGsの達成に向けて、機関投資家が運用する資産、投資対象や政策立案者に対するエンゲージメントを通じて影響力を集中的かつ効果的に活用できる複数の選択肢を提供している。同時に、各投資家の専門性や投資対象とする資産クラス、リソースに応じた行動を選択する柔軟性を持たせている。

長期視点で持続可能な環境・社会、経済の両立を目指す中、機関投資家がSDGsの達成に貢献して行くにあたり、その一助となれば幸いである。

## ご留意事項

MUFG ファースト・センティアサステナブル投資研究所は、三菱UFJ信託銀行およびその傘下にあるファースト・センティア・インベスターズグループが共同してサステナブル投資に関する調査・研究・レポート作成などの業務を対外的に行う際の呼称です。

本資料は、三菱UFJ信託銀行サステナブルインベストメント部が発行しています。

本資料は、MUFG ファースト・センティアサステナブル研究所の活動の一環としてファースト・センティア・インベスターズグループが発行した「Time for action? The role of sustainable investment in bridging the SDGs financing gap」(英語版)を三菱UFJ信託銀行が日本語訳したものです。

内容に忠実に日本語訳しておりますが、万が一これら両言語の内容に相違があった場合には、英語版が正となることを予めご了承ください。

本資料は、お客さまに対する情報提供のみを目的としたものであり、三菱UFJ信託銀行およびファースト・センティア・インベスターズグループが特定の有価証券・取引や運用商品を推奨または勧誘するものではありません。

本資料に記載されているデータ、意見などは本資料作成時点で信頼できるとされる情報に基づき作成したものです。三菱UFJ信託銀行およびファースト・センティア・インベスターズグループは、その正確性、完全性、情報や意見の妥当性を保証するものではなく、また、当該データ、意見などを使用した結果についてもなんら保証するものではありません。

また、本資料に関連して生じた一切の損害について、三菱UFJ信託銀行およびファースト・センティア・インベスターズグループは責任を負うものではありません。

本資料に記載されている情報および見解は著者のものであり、必ずしも三菱UFJ信託銀行およびファースト・センティア・インベスターズグループのものではありません。

本資料の著作権その他の知的財産権は三菱UFJ信託銀行およびFirst Sentier Investors (Australia) Services Pty Limitedに属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。

本資料に記載している見解などは本資料作成時における判断であり、経済環境の変化や相場変動、制度や税制などの変更によって予告なしに内容が変更されることがありますので、予めご了承ください。